

1 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,481,032,193	運営費交付金債務		375,503,432
未収金	36,519,668		預り施設費		250
貸倒引当金	<u>△ 17,374,000</u>	19,145,668	預り補助金等		3,106,424
前渡金		48,789,985	預り寄附金		103,617,734
未成受託研究		710,549,029	前受受託研究費等		1,072,579,970
未収収益		5,677,090	未払金		295,483,059
その他の流動資産		<u>1,353,989</u>	短期リース債務		104,046,226
流動資産合計		3,266,547,954	未払費用		133,025,465
			預り金		122,285,443
			引当金		
			賞与引当金		<u>3,483,476</u>
			流動負債合計		2,213,131,479
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		1,732,031,947
基礎研究事業資産	5,418,740		資産見返運営費交付金		614,504,871
減価償却累計額	<u>△ 4,896,056</u>	522,684	資産見返施設費		25,260,427
建物	13,339,680,851		資産見返補助金等		546,483,294
減価償却累計額	<u>△ 4,159,012,415</u>	9,180,668,436	資産見返寄附金		345,478,089
構築物	372,573,261		資産見返物品受贈額		200,305,266
減価償却累計額	<u>△ 173,925,758</u>	198,647,503	長期リース債務		<u>172,587,477</u>
車両運搬具	40,908,322		固定負債合計		<u>1,904,619,424</u>
減価償却累計額	<u>△ 16,007,194</u>	24,901,128			
工具器具備品	5,336,225,066		負債合計		<u>4,117,750,903</u>
減価償却累計額	<u>△ 3,247,706,813</u>	2,088,518,253			
土地		4,635,261,070	純 資 産 の 部		
建設仮勘定		<u>55,571,250</u>	I 資本金		
有形固定資産合計		16,184,090,324	政府出資金		<u>20,858,669,952</u>
			資本金合計		20,858,669,952
2 無形固定資産			II 資本剰余金		
工業所有権	5,289,992		資本剰余金		1,031,961,480
ソフトウェア	2,167,550		損益外減価償却累計額(△)		△ 4,299,082,434
電話加入権	490,480		損益外固定資産除却差額(△)		<u>△ 1,263,523,792</u>
工業所有権仮勘定	<u>9,776,212</u>		資本剰余金合計		△ 4,530,644,746
無形固定資産合計		17,724,234			
3 投資その他の資産			III 利益剰余金		
投資有価証券	1,452,868,109		前中期目標期間繰越積立金		233,282,989
敷金・保証金	<u>17,278,380</u>		当期未処分利益		259,449,903
投資その他の資産合計		<u>1,470,146,489</u>	(うち当期総利益)		<u>(259,449,903)</u>
			利益剰余金合計		<u>492,732,892</u>
固定資産合計		<u>17,671,961,047</u>	純資産合計		16,820,758,098
資産合計		<u>20,938,509,001</u>	負債純資産合計		<u>20,938,509,001</u>

2 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	615,608,721		
難病・疾患資源研究費	1,134,724,224		
研究開発振興費	<u>6,971,787,781</u>	8,722,120,726	
人件費		1,146,234,750	
一般管理費		337,391,481	
財務費用			
支払利息	<u>9,353,417</u>	<u>9,353,417</u>	
経常費用合計			10,215,100,374
経常収益			
運営費交付金収益		9,225,306,878	
受託研究等収益		306,318,179	
補助金等収益		40,843,195	
寄附金収益		28,672,680	
納付金収入		150,662,728	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	173,186,448		
資産見返施設費戻入	4,006,046		
資産見返補助金等戻入	157,387,189		
資産見返寄附金戻入	83,081,277		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,310,917</u>	422,971,877	
財務収益			
受取利息	5,997,465		
有価証券利息	<u>21,324,621</u>	27,322,086	
雑益		<u>220,040,924</u>	
経常収益合計			<u>10,422,138,547</u>
経常利益			207,038,173
臨時損失			
固定資産除却損		6,817,733	
国庫納付金		<u>5,527,210</u>	12,344,943
臨時利益			
固定資産売却益		<u>5,527,210</u>	<u>5,527,210</u>
当期純利益			200,220,440
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>59,229,463</u>
当期総利益			<u><u>259,449,903</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的技術研究業務支出	△ 349,249,160
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,029,148,571
研究開発振興業務支出	△ 7,005,176,087
人件費支出	△ 1,187,452,745
その他の業務支出	△ 650,702,202
運営費交付金収入	9,742,034,000
納付金収入	150,662,728
受託研究等収入	518,155,049
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,952,680
補助金等収入	43,949,619
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,992,927
寄附金収入	19,000,000
その他の業務収入	336,148,612
小計	<u>552,275,636</u>
利息の受取額	29,115,329
利息の支払額	△ 9,353,417
国庫納付金の支払額	<u>△ 775,239,539</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,201,991

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	1,086,452,588
有形固定資産の取得による支出	△ 444,403,343
無形固定資産の取得による支出	△ 2,376,167
有形固定資産の売却による収入	32,147,640
施設整備費補助金収入	<u>55,571,250</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,391,968

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 75,733,753
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 32,147,640</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 107,881,393</u>

IV 資金増加額 416,308,584

V 資金期首残高 2,064,723,609

VI 資金期末残高 2,481,032,193

4 利益の処分にに関する書類

(開発振興勘定)

平成23年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	259,449,903	259,449,903
II 利益処分数額 積立金	259,449,903	259,449,903

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	8,722,120,726		
人件費	1,146,234,750		
一般管理費	337,391,481		
財務費用			
支払利息	9,353,417		
臨時損失	12,344,943	10,227,445,317	
(2) (控除) 自己収入等			
受託研究等収益	△ 306,318,179		
寄附金収益	△ 28,672,680		
納付金収入	△ 150,662,728		
資産見返寄附金戻入	△ 83,081,277		
財務収益	△ 27,322,086		
雑益	△ 103,928,924		
臨時利益	△ 5,527,210	△ 705,513,084	
業務費用合計			9,521,932,233
II 損益外減価償却相当額			617,192,741
III 損益外除売却差額相当額			1,457,800
IV 引当外賞与見積額			△ 838,237
V 引当外退職給付増加見積額			34,406,344
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			208,617,083
VII (控除) 国庫納付額			△ 5,527,210
VIII 行政サービス実施コスト			10,377,240,754

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されたことに伴い、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において経常費用に「基盤的研究費」、「生物資源研究費」として表示しておりました研究業務費は、研究業務の内容をより適切に表示するため、それぞれ「基盤的技術研究費」、「難病・疾患資源研究費」として表示しております。

IV. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、278,144,559円です。

3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、37,998,168円です。

V. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、33,399,696円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、226,050,207円です。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,786,003,363円
2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リースによる資産の取得 190,454,447円

VII. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,779,758円です。

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

- (1) 不要財産に係る国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
国からの現物出資により取得した薬用植物資源研究センター筑波研究部和歌山圃場の土地の一部(823.34 m²)、帳簿価額 26,620,430 円であります。
- (2) 不要財産となった理由
和歌山県日高川町の依頼を受けて譲渡した財産であります。当該土地については、業務運営上支障をきたすものではなく、売却を行ったことによる譲渡収入については不要となったためであります。
- (3) 国庫納付等の方法
現金納付であります。
- (4) 譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額

区分	金額	内訳	国庫納付日
譲渡収入額	32,147,640円		平成23年3月23日
うち簿価超過額	5,527,210円	国庫納付額	
うち帳簿価額	26,620,430円	減資額	

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
費用はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,481,032,193	2,481,032,193	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,452,868,109	1,510,475,742	57,607,633
(3) 未払金	(295,483,059)	(295,483,059)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

X. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。